

V 調査のまとめ

第1章 地域別のまとめ

アンケート調査, 住民懇談会の結果について, 4地域別に特徴のある点をまとめた。

1 東部地域

調布市民の福祉意識と地域生活に関する調査	<ul style="list-style-type: none"> ・「ひとり暮らし (15.4%)」の割合が4地域中最も高い (西部: 13.6%, 南部: 13.5%, 北部: 7.2%)。 ・住居形態は「民間賃貸の集合住宅 (38.9%)」が多い。 ・「近所づきあいをしていない (24.1%)」割合が4地域中最も高い (西部: 21.1%, 南部: 15.9%, 北部: 16.4%)。 ・災害時の避難手助けへの希望がある人が半数近く (48.8%)。 ・今後の手助けの意向は8項目中7項目で全体を上回っている。 ・地域活動・ボランティア活動への興味は8項目すべてで全体を上回っているが, 取り組んでいる割合は8項目中1項目でしか全体を上回っていない。 ・身近な活動拠点がない割合 (45.7%) が4地域中最も高い (西部: 41.8%, 南部: 35.9%, 北部: 39.5%)。
高齢者の生きがいと地域生活に関する調査	<ul style="list-style-type: none"> ・「住まいや住宅のこと (20.8%)」を不安や課題と感じる割合が4地域中最も高い (西部: 11.8%, 南部: 15.9%, 北部: 8.8%)。
障害のある方の地域生活に関する調査 (18歳以上)	<ul style="list-style-type: none"> ・精神障害で「ひとり暮らし (51.4%)」の割合が半数を超えて高い (西部: 41.3%, 南部: 30.0%, 北部: 19.2%)。 ・住居形態は知的障害で「持ち家の一戸建て (53.3%)」が半数を超える。 ・知的障害で地域活動等をやっていない割合 (80.0%) が高い (西部: 66.0%, 南部: 68.5%, 北部: 50.0%)。 ・身体障害 (64歳以下) でまち全体のユニバーサルデザインについて《整備されていない (87.2%)》の割合が高い (西部: 57.7%, 南部: 68.2%, 北部: 66.7%)。 ・共生社会の実現状況の実感の《浸透している》の割合は, 身体障害 (65歳以上) (東部: 41.0%, 西部: 35.3%, 南部: 37.5%, 北部: 30.9%), 難病 (東部: 25.0%, 西部: 18.6%, 南部: 16.1%, 北部: 13.2%) で, 4地域中最も高い。 ・障害者施策の充実感の《充実している》の割合は, 身体障害 (65歳以上) (東部: 59.1%, 西部: 47.5%, 南部: 51.1%, 北部: 53.0%), 難病 (東部: 52.2%, 西部: 42.6%, 南部: 44.6%, 北部: 39.5%) で, 4地域中最も高い。
障害のある方の地域生活に関する調査 (18歳未満)	<ul style="list-style-type: none"> ・住居形態は「持ち家の一戸建て (53.3%)」が半数を超える。 ・共生社会の実現状況の実感, 《浸透していない (73.4%)》の割合が4地域中最も高い (西部: 55.1%, 南部: 48.4%, 北部: 67.9%)。
住民懇談会	<ul style="list-style-type: none"> ・『地域であるとよい活動』, 『地域でできること』ともに, あいさつや声かけ等の住民が主体的に動くことについての意見が多く見られた。 ・身近な相談場所については, どの地域でも『地域であるとよい活動』として意見があったが, 『地域でできること』としても意見があったのは東部地域のみであった。

2 西部地域

<p>調布市民の福祉意識と地域生活に関する調査</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域活動・ボランティア活動への興味, 取り組んでいる割合ともに8項目中5～6項目で全体を上回っている。 ・ 市の福祉ボランティアの養成講座について, 認知度は3項目すべてで全体を下回るが, 参加意向はすべてで全体を上回っている。 ・ 地域のつながりを感じない人が6割と多い。 ・ まち全体のユニバーサルデザインについて《整備されていない(77.9%)》と回答する割合が4地域中最も高い(東部:69.8%, 南部:70.0%, 北部:65.8%)。
<p>高齢者の生きがいと地域生活に関する調査</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域活動・ボランティア活動への興味では8項目すべてで, 取り組んでいる割合は8項目中5項目で全体を上回っている。 ・ 災害時に向けて今後できることの割合が9項目すべてで全体を上回っている。 ・ 市の高齢者保健福祉施策の認知度で全体を上回っているのは9項目中3項目のみ。
<p>障害のある方の地域生活に関する調査 (18歳以上)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 身体障害(64歳以下)で「近所づきあいをしていない(30.8%)」割合が4地域中最も高い(東部:20.5%, 南部:19.7%, 北部:4.4%)。 ・ 知的障害で今後の住まいについて「グループホーム(28.0%)」を希望する割合が高い(東部:10.0%, 南部:14.8%, 北部:20.6%)。 ・ 知的障害で障害者差別解消法について「全く知らない(62.0%)」の割合が4地域中最も高い(東部:36.7%, 南部:42.6%, 北部:55.9%)。
<p>障害のある方の地域生活に関する調査 (18歳未満)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 共生社会の実現状況の実感は, 《浸透している(38.7%)》の割合が4地域中最も高い(東部:0.0%, 南部:28.6%, 北部:28.6%)。 ・ i-ファイルについて「知っていて, 使っている(40.8%)」割合が4地域中最も高い(東部:20.0%, 南部:25.8%, 北部:32.1%)。
<p>住民懇談会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「活動の担い手」については, 4地域いずれも『地域であるとよい活動』, 『地域でできること』として見られるが, 特に西部地域では多く見られた。 ・ 地域における住民, 活動団体, 福祉施設等のネットワークに関する意見が多く見られた。 ・ 地域資源の活用について, 空き家・空き店舗の活用はどの地域でも見られるが, 西部地域では飛行場, スタジアムの活用という意見が見られた。

3 南部地域

調布市民の福祉意識と地域生活に関する調査	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住居形態は「持ち家の集合住宅（36.5%）」が多い。 ・ 地域活動・ボランティア活動への興味，取り組んでいる割合ともに全体を上回っている項目はほとんどない。 ・ 地域活動・ボランティア活動に取り組まない理由は「人づきあいが面倒だから（29.7%）」の割合が高い（東部：17.9%，西部：17.1%，北部：11.9%）。 ・ 災害時に向けて普段から地域のためにしていることの割合が9項目中8項目で全体を上回っている。
高齢者の生きがいと地域生活に関する調査	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域活動・ボランティア活動への興味では8項目すべてで，取り組んでいる割合は8項目中7項目で全体を上回っている。
障害のある方の地域生活に関する調査（18歳以上）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 身体障害（64歳以下），知的障害，難病で住居形態は「公営住宅」が2割を超え高い。 ・ 経済的困窮の経験がある割合は，身体障害（64歳以下）（東部：10.3%，西部：15.4%，南部：18.2%，北部：4.4%），身体障害（65歳以上）（東部：13.1%，西部：9.8%，南部：15.6%，北部：5.9%）で4地域中最も高い。 ・ 精神障害で「近所づきあいをしていない（46.7%）」割合が高い（東部：43.2%，西部：34.8%，北部：23.1%）。 ・ 身体障害（65歳以上）で地域活動等をやっていない割合（72.9%）が4地域中最も高い（東部：63.9%，西部：56.1%，北部：66.2%）。 ・ 共生社会の実現状況の実感の《浸透している》の割合は，身体障害（64歳以下）（東部：28.2%，西部：26.9%，南部：31.8%，北部：24.4%），知的障害（東部：33.3%，西部：24.0%，南部：42.6%，北部：11.8%）が4地域中最も高い。
障害のある方の地域生活に関する調査（18歳未満）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者差別解消法について「全く知らない（32.3%）」の割合が4地域中最も高い（東部：6.7%，西部：18.4%，北部：17.9%）。 ・ 障害者福祉施策の充実度は，《充実している（77.4%）》の割合が4地域中最も高い（東部：66.7%，西部：67.3%，北部：60.7%）。
住民懇談会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 『地域であるとよい活動』，『地域でできること』ともに，あいさつや声かけ等の住民が主体的に動くことについての意見が多く見られた。 ・ 障害者支援に関しては，『地域であるとよい活動』，『地域でできること』ともに多くの意見があった。

4 北部地域

<p>調布市民の福祉意識と地域生活に関する調査</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 家族構成は「両親と子ども（50.0%）」が半数。 ・ 住居形態は「持ち家の一戸建て（55.3%）」が半数を超える。 ・ 道路や交通機関などの使いやすさに4割が《満足していない》。 ・ 今後の手助けの意向は8項目すべてで全体を上回っている。 ・ 地域活動・ボランティア活動への興味、取り組んでいる割合ともに8項目中5～6項目で全体を上回っている。
<p>高齢者の生きがいと地域生活に関する調査</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市の福祉ボランティアの養成講座について、認知度は3項目すべてで全体を下回っている。 ・ 《働いている（29.9%）》割合が高い（東部：22.7%，西部：26.5%，南部：25.3%）。 ・ まち全体のユニバーサルデザインについて《整備されていない（66.6%）》と回答する割合が高い（東部：56.1%，西部：59.2%，南部：61.4%）。
<p>障害のある方の地域生活に関する調査（18歳以上）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 身体障害（64歳以下），身体障害（65歳以上），難病で住居形態は「持ち家の一戸建て」が半数を超える。 ・ 身体障害（64歳以下）で「正規の社員・職員として仕事をしている（37.8%）」割合が高い（東部：23.1%，西部：19.2%，南部：27.3%）。 ・ 身体障害（64歳以下）で「近所づきあいをしていない（4.4%）」割合が低い（東部：20.5%，西部：30.8%，南部：19.7%）。 ・ 精神障害で地域活動等をやっていない割合（76.9%）が高い（東部：70.3%，西部：65.2%，南部：66.7%）。 ・ 障害者差別解消法について「全く知らない」の割合は，身体障害（65歳以上）（東部：44.3%，西部：47.6%，南部：44.8%，北部：58.8%），精神障害（東部：45.9%，西部：54.3%，南部：43.3%，北部：57.7%）で，4地域中最も高い。
<p>障害のある方の地域生活に関する調査（18歳未満）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ まち全体のユニバーサルデザインについて《整備されていない（75.0%）》の割合が高い（東部：60.0%，西部：65.3%，南部：67.7%）。 ・ 障害者福祉施策の充実度は，《充実していない（39.3%）》の割合が4地域中最も高い（東部：26.7%，西部：28.6%，南部：22.6%）。
<p>住民懇談会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自治会活動の活性化，自治会の担い手の拡充について，『地域であるとよい活動』，『地域でできること』ともに意見があった。

第2章 調査からみえた課題

1 調布市民の福祉意識と地域生活について

(1) 身近に相談できる人や場所を増やす支援をする必要がある

- ・ 8割以上の人は地域で何らかの不安や課題を抱えており、そのうち1割程度の人は、「身近な相談先が少ないこと」に不安や課題を感じている。
- ・ 「身近に相談できる人・機関はない」という人の割合は、特にひとり暮らしの人で高くなっている。
- ・ 住民懇談会では、いずれの地域でも、地域であると良い活動として「身近な相談場所」について挙げられている。一方で、地域でできることとしては、相談についてはあまり挙がっていない。

○ 身近な地域での相談について、いずれの地域でも需要があり、気軽に相談できる人や場所を増やしていく必要性を感じていながらも、住民だけでは実施へのハードルが高いことがうかがえる。住民による相談支援の体制整備を、地域福祉コーディネーター等が支援していく必要がある。

(2) 地域での助け合い・支え合いの輪を広げる必要がある

- ・ 住民同士の助け合い・支え合いといった地域のつながりについて、9割程度の人が必要だと答えている。一方で、近所づきあいをしていないという人は2割程度おり、地域のつながりを感じる人は半数以下にとどまっている。
- ・ 近所づきあいをしていない理由では、「普段つきあう機会がないから」が6割を超えている。一方で、手助けの希望は、災害時で4割、病気時では3割を超え、日常の買い物やごみ出し、掃除等の手助けの希望は、1割程度となっている。
- ・ 高齢者調査では、地域の支え合いについて、日常の困りごとへの支援は、4分の1の人があるとよいと思っている。
- ・ 住民懇談会では、いずれの地域でも、住民同士の支え合いのために、「まずはあいさつや声かけから取り組もう」という意見が出ている。また、ごみ出しや買い物など、ちょっとした助け合いがあると良いという意見も多く出た。

○ 住民同士のつながりの必要性を多くの人を感じていながらも、普段つきあう機会がないことが読み取れる。あいさつや声かけといった、ちょっとしたことから、地域の助け合い・支え合いの輪を広げていく必要がある。

(3) 子育て世代を含む多世代が地域活動に参加できる仕組みをつくる必要がある

- ・ 子育て・子どもの教育のことに不安や課題を感じている人は、30～40歳代で3～4割台となっている。また、子どもの預かりをしてほしい・してほしいと思ったことがある人は、30歳代で4割、40歳代で3割となっている。
- ・ 子育て世代・青少年を支援する活動に興味がある市民調査では3割台、高齢者調査

では2割となっている。

- ・今後力を入れるべき保健福祉施策として、「少子化対策や子育て支援施策」が、10～30歳代で6～7割と高くなっている。また、「子どもの貧困対策」も全体の4分の1が力を入れるべきと考えている。
- ・アンケート調査の自由意見では、市民調査では保育や子育てについての意見が2番目に多く出ている。また、高齢者調査でも、若者や次世代への支援を充実してほしいという意見も出ている。
- ・住民懇談会では、子どもや子育てに関する意見がどの地域でも多く出された。例えば、子どもの居場所や、子どもを預かってくれる場所、子育ての悩みが相談できる場所が必要だという意見が出た。また、学習支援やこども食堂などの子どもの貧困対策についても、すべての地域で必要だという意見が出た。さらに、多世代交流の場や、子どもの見守り・パトロールなど、高齢者による子育て支援ができるとよいというアイデアが出された。

○ 子育て世代への支援の充実はもとより、高齢者など多様な世代を含む、子育て支援に関心のある人たちが参加できる仕組みづくりをしていくことが必要である。

(4) 地域活動の拠点となる場を増やし、地域に居場所を作る必要がある

- ・地域活動の拠点としている施設が「特にない」という人は4割程度いる。
- ・身近な活動拠点には、好きなときに自由に使えるフリースペースや、相談窓口などの希望がある。
- ・地域で支え合ってできると良いこととして、「いつでも気軽に立ち寄れる地域の居場所づくり」が、2割程度となっている。また、「悩み事の相談や共有ができる場づくり」も1割台となっている。
- ・住民懇談会では、集会所や公共施設、福祉施設などの既存の施設の活用のほか、空き家や空き店舗の活用、個人宅の開放など、潜在的な地域資源をいかして活動の場を確保できるとよいという意見が多く出た。

○ 地域の資源を発掘、活用しながら、住民同士の地域活動を広めていくための拠点として、気軽に立ち寄れて自由に使える、地域の居場所づくりを支援していく必要がある。

(5) 情報を共有し、困っている人を支援につなげていく必要がある

- ・過去1年間に経済的な理由で困った経験のある人は、全体の1割程度を占めている。また、地域で福祉サービスに結びついておらず困っている人は全体の4.0%であるが、一方で、7割程度が「分からない」と回答している。
- ・住民懇談会では、コーディネート機能の充実や、地域で話し合う場の開催、地域活動団体の連携について、できるとよいという意見が多く挙がった。

○ 関係者や活動団体の連携をすすめ、地域の見守りの輪を広げることで、地域で困っている人を発見し、支援につなげていく必要がある。

(6) 地域住民が高齢者や障害者をはじめとした人に対する理解を深めていく必要がある

- ・共生社会の実現状況の実感では、考え方が理解され浸透していると思っている人の割合は、いずれの調査でも4割未満であり、特に市民調査では2割を下回っている。
- ・市民調査では、4割の人が、「認知症になると、介護施設に入る必要がある」と考えている。一方で、高齢者調査では、「認知症になっても今まで暮らしてきた地域で生活していきたい」と考えている割合が5割台後半であり、認知症や認知症になった際の生活について、両者に認識・意識の差があることがわかる。認知症の人が地域で暮らし続けられるよう、地域で認知症の人や家族に対する理解を深め、認知症の人とその家族等を支援する体制を整えていく必要がある。
- ・障害のある方調査（18歳以上）では、知的障害の人は2割以上、精神障害の人は3割以上の人が偏見や差別を受けた経験があると回答している。障害のある方調査（18歳未満）においても、3割の人が差別や偏見を受けた経験をしていると回答している。一方、障害者差別解消法について、内容も含めて知っている割合は、身体障害（64歳以上）で16.5%である以外はすべての調査で1割未満であり、当事者を含むすべての人に対し、周知を進めていく必要がある。
- ・ヘルプカードについて内容も含めて知っている人は、市民調査では1割強である。ヘルプカードは所持者だけでなく、周囲の人が内容について理解していることが大事であるため、今後もヘルプカードやヘルプマークについての理解を促進させる必要がある。

○ 共生社会の考え方は、まだ市民に十分浸透しておらず、また、福祉に関する法律・制度や取組は、当事者にも一般の人にも、まだ周知が進んでいない状況である。すべての人が地域で暮らしていくために、情報提供や意識啓発を行い、認知症や障害などについて理解を深めていく必要がある。

(7) 福祉のまちづくりを推進する必要がある

- ・公共施設等のスロープ、エレベーターやエスカレーターの整備は6～7割、だれもが使いやすいトイレは5～6割の人が《整備されている》と答えている。
- ・一方で、調布市のまち全体について、市民調査では、ユニバーサルデザインが整備されていると考えている人は2割にとどまっている。
- ・特に、手話や音声ガイド、補助犬などへの対応といったソフト面についての整備は、18～64歳の市民への調査及び障害者（18歳以上）への調査のどちらでも《整備されていない》という割合が高くなっている。

○ ユニバーサルデザインに配慮したまちづくりに加え、ソフト面でのバリアフリーを推進する必要がある。

(8) 地域ぐるみでの災害対策を進める必要がある

- ・日ごろの不安や課題として、災害時のことを挙げている人が最も多い。
- ・高齢者の4人に1人は、一人で避難でできない可能性がある。また、障害のある人は、避難所で何らかの配慮をして欲しいと考えており、高齢者や障害のある当事者

や関係者を交えて、普段から災害時に備えておく必要がある。

- ・地域で支え合ってできると良いこととして、市民では4割程度が防災・災害対策を挙げている。また、防災・災害関係の地域活動・ボランティア活動への興味・関心は、6割程度の方が「興味がある」と答えている。
- ・災害対策の必要性や関心が高い一方で、現在の防災訓練や講習会への参加状況は1割程度と低くなっている。今後の参加意向は3割程度となっている。
- ・住民懇談会でも、すべての地域で「防災活動」を地域でできるとよいこと、地域でできることとして挙げられており、重要性、必要性が高くなっている。

○ 防災訓練や講習会へ、より多くの方に参加してもらえるよう身近な地域で災害について考え、地域ぐるみで対策を進めることが必要である。

2 高齢者の生きがいと地域生活について

(1) 住民が行う健康づくり・介護予防活動への支援が必要である

- ・市の高齢者保健福祉施策に対して、「介護が必要にならないための健康づくり支援」の希望は4割以上と高くなっている。
- ・健康づくり事業の形式の希望は、実際に体を動かす実践形式の方が、講演会形式よりも高い。
- ・健康づくり事業への参加希望では、「認知症予防・ケアについて」が最も多く、「寝たきり予防」が続いており、認知症予防や介護予防についての関心が高い。
- ・また、健康に不安がある高齢者は2割程度である。その中で、外出が難しくなった人が3割いる。
- ・高齢者の1割程度が介護を受けており、特に85歳以上では、男性は4割程度、女性は5割程度が介護を受けている。
- ・自由回答でも、健康や医療についての意見が最も多くなっている。

○ 介護予防体操や認知症予防の運動など、住民が気軽に参加できる介護予防・認知症予防の取組が求められており、そうした活動の支援をしていく必要がある。

(2) 社会参加、地域参加の意向がある高齢者への支援が必要である

- ・地域活動・ボランティア活動はさまざまあり、その興味は2～4割程度であるが、実際の取組状況はほとんどが1割に満たない程度である。
- ・就労の意向は、全体では3割程度、65～74歳では4割以上の方が持っている。
- ・高齢者保健福祉施策への希望として、生きがいづくりや社会参加への支援については、3割程度となっている。
- ・自由意見でも、地域活動や社会参加について、多く意見があった。
- ・また、住民懇談会では、地域活動やボランティア活動の担い手を増やす方法として、有償ボランティアやボランティアポイント制度などのアイデアが出された。

- 地域活動やボランティア活動の担い手として、元気な高齢者の地域参加が期待されており、参加しやすい活動を増やすことなど、方策を検討する必要がある。

(3) 自宅や住み慣れた地域で暮らし続けるための支援を充実させる必要がある

- ・認知症になったり、介護が必要になったときに、半数程度が自宅で生活したいと答えている。また、認知症施策として、介護施設の充実や早期からの医療・介護サポート体制、相談窓口等が求められているほか、家族の負担を減らす取り組みや、認知症に関する正しい知識と理解の啓発、認知症の人を地域で見守る体制の充実なども望まれている。
- ・調布市の医療をより良くするためには、在宅医療の普及や地域の中で完結できる医療体制が多く求められている。
- ・また、地域で支え合ってできるとよいこととして、「日常のちょっとした生活支援」が最も多く挙げられており、福祉サービスだけでなく、地域での支え合いにも期待が寄せられている。

- 医療と福祉の連携による在宅医療・サービスの充実や、日常生活支援の充実に加え、地域住民の理解を深め、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、支援を充実させていく必要がある。

3 障害のある方の地域生活について

(1) 就労支援のさらなる充実と企業への働きかけが求められている

- ・18歳以上調査では、今後したい仕事として、「正規の社員・職員として仕事をする」の割合は、身体障害（64歳以下）や精神障害は3割程度、知的障害で2割程度となっている。
- ・18歳以上調査では、就労形態は、「正規の社員・職員として仕事をしている」が身体障害（64歳以下）は4人に1人ほどだが、知的障害・精神障害は1割にも満たず、現在の就労状況と今後の希望に大きな違いが見られる。
- ・18歳未満調査では、今後力を入れるべき障害者福祉施策は、「成人後の通所施設（作業所）などの日中の活動場所の整備」や「障害者が企業で働くための支援（就労支援）」が5割を超え、高い割合となっている。

- 障害のある人が企業などで希望する形態で働けるよう、企業等への理解と一般就労の促進に向けた働きかけを一層強化し、働ける環境の整備を進める必要がある。

(2) 障害のある人と介護者が地域で暮らし続けられるよう、支援の充実が必要である

- ・18歳以上調査では、障害のある人の地域の暮らしの中での不安や課題は、身体障害(64歳以下)、知的障害、精神障害、難病ともに「将来・老後の生活のこと」が最も多い。
- ・さらに18歳以上調査では、主な介護者の不安や困りごとは身体障害、知的障害、難病ともに「介護・支援をする家族自身の高齢化」が多く、精神障害では「精神的な負担が大きい」が最も多い。
- ・このように、18歳以上調査では、障害のある人や主な介護者が不安や課題を抱えている中で、今後充実を望むサービスとして、知的障害では「グループホームなど地域における住まいの場の整備」や「介護者の病気など、緊急時における一時預かり、ショートステイ」が多い。
- ・また、18歳未満調査においても、今後力を入れるべき障害者福祉施策は、「グループホームなど障害者の地域における住まいの場の整備」や「保護者の病気など、緊急時における一時預かり、ショートステイ」が多い。

○ 障害のある人と介護者が地域で暮らし続けられるよう、住まいの場の整備や緊急時における一時預かり、ショートステイなどの支援の充実が必要である。

(3) 障害に応じた災害時の避難の際の支援、避難所での配慮が必要である

- ・18歳以上調査では、今後力を入れるべき障害者福祉施策として、「災害時の支援体制の整備」が上位の項目になっている。
- ・18歳以上調査では、避難所へ行くまでの間に必要だと思う支援は、身体障害、知的障害、精神障害、難病ともに「災害の詳しい情報や避難指示などを知らせてくれること」や「避難所までの案内、誘導や移動の支援」、「地域の人からの安否確認などの声かけ」が上位の項目となっている。
- ・また、18歳以上調査では、避難所で配慮してほしいことは、身体障害(64歳以下)、精神障害、難病ともに「医療や医薬品の確保」が最も多い。身体障害(65歳以上)では「段差がない、使いやすいトイレなどの施設のバリアフリー」、知的障害では「個室、間仕切り(パーテーション)などでの対応が可能であること」が最も多く、障害によって求める支援が異なっている。
- ・18歳未満調査では、避難所で配慮してほしいことは、「個室、間仕切り(パーテーション)などでの対応が可能であること」が最も多い。

○ 避難所へ行くまでには、情報の提供や誘導、移動支援などが必要である。また、障害や年齢などにより避難所での配慮してほしいことが異なっているため、医療や医薬品の確保、個室や間仕切り(パーテーション)などでの対応など、それぞれの状況に合わせた災害時の支援体制の整備が必要である。

(4) 障害のある人の地域活動への参加の支援や居場所づくりが必要である

- ・18歳以上調査では、近所づきあいの状況は、身体障害(64歳以下)、知的障害、精神障害、難病ともに「あいさつをする程度のつきあいをしている」が最も多く、身

- 体障害（65歳以上）では「立ち話をする程度のつきあいをしている」が最も多い。一方、知的障害、精神障害では「近所づきあいをしていない」が3割を超えている。
- ・18歳以上調査では、近所づきあいをしていない理由は、身体障害、知的障害、精神障害、難病ともに「普段つきあう機会がないから」が最も多く、普段から関わる機会が不足している様子がうかがえる。
 - ・また、18歳以上調査では、地域活動・ボランティア活動は、身体障害、知的障害、精神障害、難病ともに「どれもやっていない」が6割を超えており、地域活動・ボランティア活動をしていない様子がうかがえる。
 - ・一方で、18歳以上調査では、活動を行う機会の有無と必要性は、知的障害、精神障害で『スポーツ活動・運動など体を動かすこと』、『スポーツ・運動以外の趣味・サークルなどの活動』が「機会はないが、ほしいと思う」の割合が3割と高くなっている。
 - ・住民懇談会において、『地域でできること、必要な支援』と『地域であるとよい活動』として、全地域で「誰でも（障害のある人・高齢者）気軽に集える場作り、サロン」といった意見が出ている。

○ 障害のある方を地域活動・ボランティア活動等への参加につなげるきっかけづくりや、地域に障害のある人も含めた誰もが気軽に集える居場所づくりを支援する必要がある。

（5）障害のある人に、法律や市の取組等の情報提供をする必要がある

- ・18歳以上調査では、障害者差別解消法の認知状況は、「全く知らない」の割合は、身体障害、知的障害、精神障害、難病ともに4～5割程度であり、障害のある人自身が十分に認知していない様子が伺える。
- ・18歳以上調査では、ヘルプカードの所持状況は、「持っていないが、ほしいと思う」の割合は、身体障害（65歳以上）、精神障害で3割程度、身体障害（64歳以下）、難病で2割、知的障害で1割である。18歳未満調査では、「持っていないが、ほしいと思う」が1割程度である。
- ・また、調布市の相談窓口の認知状況として、18歳以上調査の身体障害、知的障害、精神障害、難病、18歳未満調査ともに、『障害者虐待防止センター』について「知っている」の割合は、1割程度である。

○ 障害のある人に、法律や市の取組などのさらなる情報提供をし、周知方法を工夫する必要がある。

（6）障害のある子どものいる家庭が地域でつながりを持てる取組や居場所づくりが必要である

- ・18歳未満調査では、近所づきあいの状況は「あいさつをする程度のつきあいをしている」が5割程度と最も多く、近所づきあいをしていない人は1割である。6歳未満では、近所づきあいをしていない人が3割程度いる。
- ・18歳未満調査では、近所づきあいをしない理由は「普段つきあう機会がないから」

が最も多く、「引っ越してきて間もないから」が続いている。

- ・また、18歳未満調査では、地域活動・ボランティア活動でやっている活動は「子ども会・PTA活動（4割）」が最も多いが、3割以上の人が地域活動をどれもやっていない。6歳未満では地域活動をしていない人が6割を超える。

○ これまで住んでいる障害のある子どものいる家庭に加え、新たに引っ越してきた障害のある子どものいる家庭が地域とつながるきっかけをつくる支援を促進する必要がある。

（7）保護者の支援の充実が必要である

- ・18歳未満調査では、保護者が感じている地域の暮らしの中での不安や課題は、「余暇活動の機会が少ない」や「子どもの養育・介護のため、保護者が就労できない（就労が制限される）」が多い。
- ・さらに18歳未満調査では、保護者の支援に必要なこととして、「相談・情報提供」や「心身のリフレッシュ・健康支援」が4割を超え、「経済的支援」、「就労支援」が3割を超え、割合が高い。6歳未満は、「子どもの養育・介護のため、保護者が就労できない（就労が制限される）」が7割を超え、「養育・介護している家族が、子どもの養育・介護から離れて休息できる時間が取れない」が4割を超え、高い割合である。

○ 余暇活動の機会の提供や就労支援、相談・情報提供、リフレッシュや休息を取れる機会の提供など保護者への幅広い支援の充実を図る必要がある。

（8）障害の有無にかかわらず、共に生きる社会を実現する必要がある

- ・18歳以上調査では、知的障害の人は2割以上、精神障害の人は3割以上の人が偏見や差別を受けた経験がある。18歳未満調査においても、3割の人が差別や偏見を受けた経験をしている。
- ・また、共生社会の実現状況の実感で《浸透している》の割合は身体障害（65歳以上）、精神障害で3割を超えているが、身体障害（64歳以下）、知的障害、18歳未満調査では2割台、難病では1割台にとどまっている。
- ・バリアフリー化の状況は、『大きな文字、絵、複数の言語を用いた誰もがわかりやすい案内標識』、『補助犬と同伴での入室が配慮されたレストランなど』は《整備されていない》の割合が高い。

○ 障害のある人が利用しやすい建物、施設等のバリアフリー化への取組に加え、障害への理解を市民全体に促進することが必要である。